

平成 18年 3月期

個別財務諸表の概要

上場会社名 エス・バイ・エル株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 1919 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.sxl.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 渡瀬 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 澤井 幹人 TEL (06) 6315-1131
 決算取締役会開催日 平成 18年 5月 19日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 — 定時株主総会開催日 平成 18年 6月 29日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成 18年 3月期の業績 (平成 17年 4月 1日～平成 18年 3月 31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	67,413	△7.3	△1,182	△753.5	△1,936	—
17年 3月期	72,711	△10.0	181	△12.9	△566	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年 3月期	△33,107	—	△302	23	—	—	△174.9	△2.8	△2.9			
17年 3月期	△1,975	—	△24	35	—	—	△6.3	△0.6	△0.8			

(注) ①期中平均株式数 18年 3月期 109,545,890 株 17年 3月期 81,141,187 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	—	—	—	—	—	—	—
17年 3月期	—	—	—	—	—	—	—

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年 3月期	57,437	—	7,820	—	13.6	46	44	
17年 3月期	82,802	—	30,048	—	36.3	370	41	

(注) ①期末発行済株式数 18年 3月期 168,405,392 株 17年 3月期 81,121,809 株

②期末自己株式数 18年 3月期 109,792 株 17年 3月期 88,917 株

2. 平成19年 3月期の業績予想 (平成 18年 4月 1日～平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	31,000	△900	△900	—	—	—	—
通期	70,000	0	0	—	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 0円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の8ページを参照して下さい。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金預金	※1	7,422		14,784		
2. 受取手形	※5	2,049		1,158		
3. 完成工事未収入金	※5	7,318		6,846		
4. 分譲用土地建物未収入金	※5	817		1,072		
5. 売掛金	※5	3,333		2,983		
6. 未成工事支出金		756		868		
7. 分譲用土地	※1	9,211		6,840		
8. 分譲用建物	※1	1,017		2,543		
9. 未成分譲用建物		941		6		
10. 材料及び貯蔵品		850		578		
11. 前渡金		119		472		
12. 関係会社短期貸付金		1,423		1,301		
13. 前払費用		584		480		
14. その他		957		303		
15. 貸倒引当金		△45		△49		
流動資産合計		36,759	44.4	40,192	70.0	3,433
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	28,166		6,919		
減価償却累計額		△9,767	18,399	△3,506	3,413	
2. 構築物		1,488		188		
減価償却累計額		△762	725	△149	39	
3. 機械装置		328		2		
減価償却累計額		△307	20	△2	0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
4. 車両運搬具		14		14		
減価償却累計額		△13	0	△13	0	
5. 工具器具備品		997		487		
減価償却累計額		△892	104	△406	81	
6. 土地	※1, 2		8,444		6,687	
7. 建設仮勘定			49		133	
有形固定資産合計			27,744	33.5	10,356	18.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			764		612	
2. 電話加入権			67		67	
3. その他			0		0	
無形固定資産合計			832	1.0	679	1.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,418		1,222	
2. 関係会社株式			2,236		1,883	
3. 長期貸付金			581		551	
4. 従業員に対する長期貸付金			6		4	
5. 関係会社長期貸付金			11,840		1,411	
6. 破産債権・更生債権その他これらに準ずる債権			358		469	
7. 長期前払費用			523		103	
8. 差入保証金			1,248		1,070	
9. 投資不動産	※1, 2		702		—	
10. その他			1,014		715	
11. 貸倒引当金			△2,466		△1,224	
投資その他の資産合計			17,466	21.1	6,208	10.8
固定資産合計			46,043	55.6	17,244	30.0
資産合計			82,802	100.0	57,437	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		2,903		1,857		
2. 工事未払金	※5	7,963		6,576		
3. 買掛金	※5	3,151		2,600		
4. 短期借入金	※1	12,103		17,960		
5. 一年内に返済予定の 長期借入金	※1	10,850		9,350		
6. 未払金		248		184		
7. 未払法人税等		135		84		
8. 未払消費税等		—		36		
9. 未払費用		789		848		
10. 未成工事受入金		1,773		2,063		
11. 前受金		117		20		
12. 預り金		164		183		
13. 前受収益		18		18		
14. 賞与引当金		270		258		
15. 完成工事補償引当金		235		212		
16. その他		55		27		
流動負債合計		40,781	49.2	42,281	73.6	1,499
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	9,680		3,160		
2. 預り保証金		798		827		
3. 繰延税金負債		144		94		
4. 再評価に係る繰延税 金負債		—		1,112		
5. 退職給付引当金		657		885		
6. 役員退職給与引当金		294		294		
7. 債務保証損失引当金		—		140		
8. その他		396		819		
固定負債合計		11,972	14.5	7,334	12.8	△4,637
負債合計		52,754	63.7	49,616	86.4	△3,137

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	※3		29,917	36.1	35,957	62.6	6,039
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,811		7,842			
資本剰余金合計		1,811	2.2	7,842	13.7	6,031	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		21		21			
2. 当期末処理損失		945		37,522			
利益剰余金合計			△924	△1.1	△37,501	△65.3	△36,577
IV 土地再評価差額金	※2		△953	△1.2	1,403	2.4	2,356
V その他有価証券評価差額金			211	0.3	137	0.2	△74
VI 自己株式	※4		△14	△0.0	△17	△0.0	△3
資本合計			30,048	36.3	7,820	13.6	△22,227
負債・資本合計			82,802	100.0	57,437	100.0	△25,365

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
I 完成工事高		48,266	(100.0)	42,779	(100.0)	
II 完成工事原価		37,933	(78.6)	33,886	(79.2)	
完成工事総利益			10,333 (21.4)		8,892 (20.8)	△1,440
III 分譲用土地建物売上高		5,892	(100.0)	9,274	(100.0)	
IV 分譲用土地建物売上原価		5,469	(92.8)	8,354	(90.1)	
分譲用土地建物売上総利益			422 (7.2)		919 (9.9)	497
V 部材売上高		16,328	(100.0)	13,831	(100.0)	
VI 部材売上原価		14,031	(85.9)	11,931	(86.3)	
部材売上総利益			2,296 (14.1)		1,900 (13.7)	△396
VII その他売上高		2,224	(100.0)	1,528	(100.0)	
VIII その他売上原価		1,801	(81.0)	994	(65.0)	
その他売上総利益			422 (19.0)		534 (35.0)	112
売上高合計		72,711	100.0	67,413	100.0	
売上原価合計		59,237	81.5	55,166	81.9	
売上総利益合計			13,474 18.5		12,247 18.1	△1,227
IX 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		3,912		4,007		
2. 紹介料及び手数料		103		93		
3. 貸倒引当金繰入額		42		154		
4. 役員報酬		163		144		
5. 従業員給与手当		4,638		4,484		
6. 賞与		178		155		
7. 賞与引当金繰入額		179		168		
8. 退職給付引当金繰入額		166		235		
9. 法定福利費		757		731		
10. 福利厚生費		38		36		
11. 研究開発費	※1	223		231		
12. 修繕維持費		3		9		
13. 事務用品費		536		582		
14. 通信費		287		245		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	比率 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)	
15. 旅費交通費		349		378		
16. 水道光熱費		128		129		
17. 教育研修費		20		74		
18. 接待交際費		62		63		
19. 寄付金		0		0		
20. 諸会費		24		27		
21. 図書費		8		7		
22. 自動車費		78		78		
23. 消耗品費		0		—		
24. 地代家賃		502		508		
25. 減価償却費		89		96		
26. 租税公課		236		266		
27. 損害保険料		9		8		
28. 雑費		551	13,293	508	13,429	19.9
営業利益又は営業損失 (△)			181		△1,182	△1.8
X 営業外収益						
1. 受取利息	※9	178		136		
2. 有価証券利息		14		1		
3. 受取配当金	※9	109		102		
4. 受取手数料	※9	53		53		
5. 受取賃貸料	※9	121		125		
6. 雑収入		94	571	58	478	0.7
XI 営業外費用						
1. 支払利息		1,120		1,033		
2. 社債利息		19		—		
3. 社債発行費		—		29		
4. 新株発行費		—		54		
5. 貸倒引当金繰入額		53		—		
6. 為替差損		3		—		
7. 雑損失		120	1,318	114	1,231	1.8
経常損失			566		1,936	△2.9
						1,369

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			対前年比
		金額 (百万円)		比率 (%)	金額 (百万円)		比率 (%)	増減 (百万円)
XII 特別利益								
1. 固定資産売却益	※ 2	—			0			
2. 投資有価証券売却益		1,313			74			
3. 関係会社株式売却益		—			1			
4. 前期損益修正益	※ 3	27			50			
5. 貸倒引当金戻入益		—	1,341	1.8	75	201	0.3	△1,139
XIII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※ 4	21			—			
2. 固定資産除却損	※ 5	56			60			
3. 投資有価証券売却損		0			—			
4. 投資有価証券評価損		—			0			
5. 関係会社株式評価損		324			932			
6. 会員権評価損		18			531			
7. 分譲用土地評価損		93			2,982			
8. 分譲用建物評価損		54			155			
9. 減損損失	※ 6	—			15,458			
10. 特定工事損失		363			—			
11. リース解約損		91			35			
12. 関係会社株式清算損		356			—			
13. リゾート事業整理損	※ 7	—			9,274			
14. 経営構造改革費用		—			867			
15. 退職給付引当金繰入額		159			—			
16. 貸倒引当金繰入額	※ 9	496			462			
17. 債務保証損失引当金繰入額		—			140			
18. 前期損益修正損	※ 8	166			366			
19. その他		—	2,204	3.0	148	31,416	46.6	29,212
税引前当期純損失			1,428	△2.0		33,150	△49.2	31,721
法人税、住民税及び事業税		△3			△42			
法人税等調整額		550	546	0.7	—	△42	△0.1	△589
当期純損失			1,975	△2.7		33,107	△49.1	31,132
前期繰越利益又は前期繰越損失 (△)			1,052			△945		
土地再評価差額金取崩額			△21			△3,469		
当期末処理損失			945			37,522		

(3) 損失処理案

損失処理計算書						
		前事業年度 平成17年3月期		当事業年度 平成18年3月期		対前年比
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）		増減 （百万円）
（当期未処理損失の処分）						
I 当期未処理損失			945		37,522	36,577
II 次期繰越損失			945		37,522	36,577

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 株式、証券投資信託の受益証券 …期末前1ヶ月の市場価格等の 平均に基づく時価法 債券 …期末日の市場価格等の平均に 基づく時価法 (いずれも評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金…個別法による原価 法 分譲用土地…個別法による原価 法 分譲用建物…個別法による原価 法 未成分譲用建物…個別法による原価 法 材料及び貯蔵品…移動平均法による 原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物…定額法 その他…定率法(軽井沢リゾート ホテルの構築物等は定額 法) なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物 3～47年 構築物 7～50年 機械装置 7～9年 (2) 無形固定資産…定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分) については、社内における利用可能期 間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用…定額法	(1) 有形固定資産 建物…同左 その他…同左 なお、主な耐用年数はつぎのとおり であります。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用…同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の支出に備えるため、完成工事高及び分譲用建物売上高に過去の一定期間における瑕疵担保責任に基づく補償費及びアフターサービス補修費の実績から算出した実績率を乗じた発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（798百万円）については、5年による按分額を費用処理しており特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 _____</p>	<p>(5) 役員退職給与引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上することとしておりましたが、平成16年3月に内規を廃止し、平成16年3月31日現在の要支給額のうち退職時に支給する予定額を計上しております。 なお、上記を除き、新たな退職慰労金は支給しないこととしております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理(支払利息に加減)を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建予定取引の内、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入利息、社債利息 b. ヘッジ手段 … 通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 … 外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利及び為替の市場変動リスクの回避とキャッシュ・フローの固定化を目的としており、投機的なデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 なお、金利スワップの特例処理はその要件を満たすことにより、また、振当処理を採用しているものについてはキャッシュ・フローを完全固定化するものと認められるためヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 借入利息 b. ヘッジ手段 … 同左 ヘッジ対象 … 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより売上総利益が509百万円増加し、営業損失及び経常損失が725百万円減少し、税引前当期純損失が6,794百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割92百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																										
※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。	<p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,243百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地</td> <td>1,847</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>7,748</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>768</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,107</td> </tr> </table> <p>上記のうち、現金預金616百万円は、株式会社宜野座カントリークラブの借入債務616百万円を担保するため、物上保証に供しております。</p> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>12,103百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の</td> <td>10,850</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,680</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td>616</td> </tr> </table>	現金預金	1,243百万円	分譲用土地	1,847	建物	7,748	土地	7,370	投資有価証券	768	投資不動産	130	計	19,107	短期借入金	12,103百万円	一年内に返済予定の	10,850	長期借入金	9,680	保証債務	616	<p>担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金預金</td> <td>1,387百万円</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地</td> <td>1,852</td> </tr> <tr> <td>分譲用建物</td> <td>1,950</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2,809</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>801</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,250</td> </tr> </table> <p>担保提供に対する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>17,960百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内に返済予定の</td> <td>9,350</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,160</td> </tr> </table>	現金預金	1,387百万円	分譲用土地	1,852	分譲用建物	1,950	建物	2,809	土地	6,450	投資有価証券	801	計	15,250	短期借入金	17,960百万円	一年内に返済予定の	9,350	長期借入金	3,160
現金預金	1,243百万円																																											
分譲用土地	1,847																																											
建物	7,748																																											
土地	7,370																																											
投資有価証券	768																																											
投資不動産	130																																											
計	19,107																																											
短期借入金	12,103百万円																																											
一年内に返済予定の	10,850																																											
長期借入金	9,680																																											
保証債務	616																																											
現金預金	1,387百万円																																											
分譲用土地	1,852																																											
分譲用建物	1,950																																											
建物	2,809																																											
土地	6,450																																											
投資有価証券	801																																											
計	15,250																																											
短期借入金	17,960百万円																																											
一年内に返済予定の	9,350																																											
長期借入金	3,160																																											
※2 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は1,314百万円であります。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金については「土地再評価差額金」として資本の部に全額を計上しています。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法(昭和44年法律第49号)第6条に規定する標準地について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p> <p>(3) 再評価を行った事業用の土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回っており、その差額は315百万円であります。</p>																																										
※3 資本金	<table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>247,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>81,210,726</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	247,000,000株	発行済株式総数	普通株式	81,210,726	<table border="0"> <tr> <td>会社が発行する株式の総数</td> <td>普通株式</td> <td>247,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>168,515,184</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数	普通株式	247,000,000株	発行済株式総数	普通株式	168,515,184																														
会社が発行する株式の総数	普通株式	247,000,000株																																										
発行済株式総数	普通株式	81,210,726																																										
会社が発行する株式の総数	普通株式	247,000,000株																																										
発行済株式総数	普通株式	168,515,184																																										
※4 自己株式	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式88,917株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式109,792株であります。</p>																																										

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
※5 関係会社項目	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="587 336 978 745"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>722</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>1,240</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>265</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	受取手形	722	完成工事未収入金	578	売掛金	165	流動負債		工事未払金	1,240	買掛金	265	<p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" data-bbox="1042 336 1433 824"> <thead> <tr> <th>流動資産</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受取手形</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>分譲用土地建物未収入金</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>164</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産	百万円	受取手形	251	完成工事未収入金	1	分譲用土地建物未収入金	145	売掛金	154	流動負債		工事未払金	782	買掛金	164
流動資産	百万円																															
受取手形	722																															
完成工事未収入金	578																															
売掛金	165																															
流動負債																																
工事未払金	1,240																															
買掛金	265																															
流動資産	百万円																															
受取手形	251																															
完成工事未収入金	1																															
分譲用土地建物未収入金	145																															
売掛金	154																															
流動負債																																
工事未払金	782																															
買掛金	164																															
6 保証債務等	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 719百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・パイ・エルト 10,920百万円 ラスト株式会社 株式会社宜野座カン トリークラブ 1,516 株式会社大空リサイ クルセンター 48 矢野地建株式会社 195 <u>計</u> 12,679百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 1,099百万円</p>	<p>(1) 住宅購入者等のための保証債務 743百万円</p> <p>(2) 関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証債務等 エス・パイ・エルト 11,131百万円 ラスト株式会社 株式会社大空リサイ クルセンター 25 矢野地建株式会社 54 <u>計</u> 11,210百万円</p> <p>(3) 株式会社軽井沢倶楽部が販売したリゾート会員権の会員資格保証金の返還債務に対する保証債務 867百万円</p> <p>上記保証債務については Aetos Capital Asia T.E. II, Ltd.、 Aetos Capital Asia II, Ltd.、 ACA II Co-Investment Fund, L.P. の再保証を受けております。</p>																														

項目	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																		
7 準備金による欠損てん補	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="587 331 979 443"> <tr> <td>利益準備金</td> <td>1,865百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>14,239</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>16,104百万円</u></td> </tr> </table> <p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="587 564 979 676"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>9,427百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>15,116百万円</u></td> </tr> </table>	利益準備金	1,865百万円	資本準備金	14,239	<u>計</u>	<u>16,104百万円</u>	その他資本剰余金	9,427百万円	資本準備金	5,688	<u>計</u>	<u>15,116百万円</u>	<p>平成15年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <table border="0" data-bbox="1040 331 1433 443"> <tr> <td>その他資本剰余金</td> <td>9,427百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>5,688</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>15,116百万円</u></td> </tr> </table>	その他資本剰余金	9,427百万円	資本準備金	5,688	<u>計</u>	<u>15,116百万円</u>
利益準備金	1,865百万円																			
資本準備金	14,239																			
<u>計</u>	<u>16,104百万円</u>																			
その他資本剰余金	9,427百万円																			
資本準備金	5,688																			
<u>計</u>	<u>15,116百万円</u>																			
その他資本剰余金	9,427百万円																			
資本準備金	5,688																			
<u>計</u>	<u>15,116百万円</u>																			
8 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は211百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,540百万円であります。</p>																		
9 資本の欠損	<p>資本の欠損の額は959百万円であります。</p>	<p>資本の欠損の額は37,540百万円であります。</p>																		
追加情報	<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の所有目的変更) 所有目的の変更に伴い、「有形固定資産」の「建物」のうち2,057百万円、「土地」のうち1,062百万円を「分譲用建物」及び「分譲用土地」に振り替えております。</p>																		

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
※1 研究開発費の総額	223百万円	231百万円																		
※2 固定資産売却益の内訳	—————	その他 0百万円																		
※3 前期損益修正益の内訳	<table border="1"> <tr><td>償却債権取立益</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>過年度売上修正</td><td>2</td></tr> <tr><td>過年度完成工事原価戻り</td><td>9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td></tr> </table>	償却債権取立益	6百万円	過年度売上修正	2	過年度完成工事原価戻り	9	その他	9	計	27	<table border="1"> <tr><td>過年度関係会社清算修正</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>過年度労働保険戻入</td><td>21</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>50</td></tr> </table>	過年度関係会社清算修正	27百万円	過年度労働保険戻入	21	その他	1	計	50
償却債権取立益	6百万円																			
過年度売上修正	2																			
過年度完成工事原価戻り	9																			
その他	9																			
計	27																			
過年度関係会社清算修正	27百万円																			
過年度労働保険戻入	21																			
その他	1																			
計	50																			
※4 固定資産売却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>21</td></tr> </table>	建物	4百万円	土地	17	その他	0	計	21	—————										
建物	4百万円																			
土地	17																			
その他	0																			
計	21																			
※5 固定資産除却損の内訳	<table border="1"> <tr><td>建物</td><td>53百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>3</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>56</td></tr> </table>	建物	53百万円	長期前払費用	3	その他	0	計	56	<table border="1"> <tr><td>構築物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>6</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>32</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>60</td></tr> </table>	構築物	1百万円	工具器具備品	6	ソフトウェア	32	長期前払費用	19	計	60
建物	53百万円																			
長期前払費用	3																			
その他	0																			
計	56																			
構築物	1百万円																			
工具器具備品	6																			
ソフトウェア	32																			
長期前払費用	19																			
計	60																			
※6 減損損失	—————	<p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失15,458百万円を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 大阪市北区他</td> <td>土地・リース資 産他</td> <td>521</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産 群馬県吾妻郡他</td> <td>建物及・土地他</td> <td>13,822</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 福島県会津若松 市他</td> <td>土地他</td> <td>1,114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>15,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業所単位で、賃貸用資産及び遊休資産については各物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>近年の地価下落傾向のなか、帳簿価額に対し時価が著しく下落している賃貸用資産、遊休資産、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、「建物」12,566百万円、「土地」695百万円及びその他2,196百万円であります。</p>	用途・場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産 大阪市北区他	土地・リース資 産他	521	賃貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物及・土地他	13,822	遊休資産 福島県会津若松 市他	土地他	1,114	計		15,458			
用途・場所	種類	減損損失 (百万円)																		
事業用資産 大阪市北区他	土地・リース資 産他	521																		
賃貸用資産 群馬県吾妻郡他	建物及・土地他	13,822																		
遊休資産 福島県会津若松 市他	土地他	1,114																		
計		15,458																		

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
※6 減損損失	—	<p>なお、当資産グループの回収可能価額は、主に正味売却価額により算定しておりますが、一部の事業用資産及び賃貸用資産については、使用価値により算定しております。正味売却価額は原則として不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法（なお、売却予定のものは売却予定金額）により算定しており、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しております。</p>																																
※7 リポート事業整理損の内訳	—	<table border="0"> <tr> <td>債権売却</td> <td style="text-align: right;">8,541百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却</td> <td style="text-align: right;">601</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,274</td> </tr> </table>	債権売却	8,541百万円	固定資産売却	601	その他	131	計	9,274																								
債権売却	8,541百万円																																	
固定資産売却	601																																	
その他	131																																	
計	9,274																																	
※8 前期損益修正損の内訳	<table border="0"> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	過年度完成工事原価修正	104百万円	過年度売上修正	11	その他	50	計	166	<table border="0"> <tr> <td>過年度完成工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付債務修正</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>過年度売上修正</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td> </tr> </table>	過年度完成工事原価修正	92百万円	過年度退職給付債務修正	184	過年度売上修正	7	その他	82	計	366														
過年度完成工事原価修正	104百万円																																	
過年度売上修正	11																																	
その他	50																																	
計	166																																	
過年度完成工事原価修正	92百万円																																	
過年度退職給付債務修正	184																																	
過年度売上修正	7																																	
その他	82																																	
計	366																																	
※9 区分掲記されたもの以外で 関係会社との取引に係わるもの	<table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td> 受取手数料</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	169百万円	受取配当金	84	受取手数料	35	受取賃貸料	93	計	382	特別損失		貸倒引当金繰入額	496百万円	<table border="0"> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取利息</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td> 受取手数料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td> 受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"> 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> </table>	営業外収益		受取利息	130百万円	受取配当金	83	受取手数料	23	受取賃貸料	91	計	329	特別損失		貸倒引当金繰入額	430百万円
営業外収益																																		
受取利息	169百万円																																	
受取配当金	84																																	
受取手数料	35																																	
受取賃貸料	93																																	
計	382																																	
特別損失																																		
貸倒引当金繰入額	496百万円																																	
営業外収益																																		
受取利息	130百万円																																	
受取配当金	83																																	
受取手数料	23																																	
受取賃貸料	91																																	
計	329																																	
特別損失																																		
貸倒引当金繰入額	430百万円																																	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	370.41円	1株当たり純資産額	46.44円
1株当たり当期純損失金額	24.35円	1株当たり当期純損失金額	302.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,975	33,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,975	33,107
期中平均株式数(千株)	81,141	109.545

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年6月7日開催の当社取締役会において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 25億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 本社債には利息を付さない。</p> <p>(4) 発行日 平成17年6月23日</p> <p>(5) 償還期限 平成19年6月22日 本新株予約権付社債の社債権者は、転換価額が97.3円以下（ただし、後述の(9)ニ.による調整を受ける。）となった日以降は、その保有する本社債の全部または一部を繰上償還することができる。</p> <p>(6) 資金の用途 運転資金に充当</p> <p>(7) 募集の方法 第三者割当の方法による 割当先：みずほ証券株式会社（割当額25億円）</p> <p>(8) 担保の内容 担保または保証は付さない。</p> <p>(9) 新株予約権に関する事項</p> <p>イ. 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式</p> <p>ロ. 発行する新株予約権の総数 25個</p> <p>ハ. 新株予約権の行使価額（転換価格） 1株当たり 当初139円 転換価格は、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額に修正される。なお、修正後転換価額は69.5円を下限とし、187.6円を上限とする。（ただし、下限及び上限は、後述の(9)ニ.による調整を受ける。）</p> <p>ニ. 転換価額の調整 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を発行または処分する場合には、次に定める算式をもって調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。</p>	<p>当社は、資金調達手段の安定的な確保及び資金効率の改善を図るため、下記のとおり12,000百万円のコミットメントライン契約を参加金融機関と締結いたしました。</p> <p>(1) 総貸付極度額 120億円</p> <p>(2) 契約日 平成18年4月28日</p> <p>(3) 契約期間 平成18年5月8日より3年間</p> <p>(4) 資金用途 事業資金及び長期運転資金</p> <p>(5) アレンジャー 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行</p> <p>(6) エージェント 株式会社みずほコーポレート銀行</p> <p>(7) 参加金融機関 株式会社みずほコーポレート銀行 株式会社りそな銀行 株式会社三井住友銀行</p> <p>(8) 担保提供資産 分譲用土地、売掛債権</p> <p>上記の平成18年3月31日現在における金額は次のとおりであります。</p> <p>分譲用土地 2,451百万円 売掛債権 7,011百万円</p> <p>上記以外に、契約済の工事請負契約に基づき将来発生する工事請負代金債権を担保提供しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><算式></p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合等にも適宜調整する。</p> <p>ホ. 新株予約権の行使期間 平成17年6月24日から平成19年6月21日まで</p>	

7. 部門別売上高実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	1,697	42,709	58.8	1,525	37,991	56.4
リフォーム	-	4,736	6.5	-	4,617	6.8
アパートメントハウス	123	821	1.1	24	170	0.3
戸建分譲住宅	89	4,062	5.6	131	7,642	11.3
分譲マンション	71	1,829	2.5	52	1,631	2.4
代理店向部材売上	817	6,134	8.4	738	5,208	7.7
その他資材売上	-	10,193	14.0	-	8,623	12.8
その他	-	2,224	3.1	-	1,528	2.3
計	2,797	72,711	100.0	2,470	67,413	100.0

8. 受注及び契約実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	1,528	38,240	55.0	1,573	40,346	59.1
リフォーム	-	4,948	7.1	-	4,252	6.2
アパートメントハウス	79	492	0.7	89	731	1.1
戸建分譲住宅	91	4,139	5.9	125	7,527	11.0
分譲マンション	113	3,200	4.6	6	115	0.2
代理店向部材売上	817	6,134	8.8	738	5,208	7.6
その他資材売上	-	10,193	14.7	-	8,623	12.6
その他	-	2,225	3.2	-	1,483	2.2
計	2,628	69,575	100.0	2,531	68,289	100.0

9. 受注残実績

(単位：百万円)

品目	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)			当事業年度末 (平成18年3月31日現在)		
	件数	金額	比率	件数	金額	比率
			%			%
戸建住宅	808	20,270	85.7	856	22,625	92.2
リフォーム	-	1,007	4.3	-	642	2.6
アパートメントハウス	49	366	1.5	114	927	3.8
戸建分譲住宅	8	403	1.7	2	288	1.2
分譲マンション	46	1,515	6.4	-	-	-
その他	-	86	0.4	-	41	0.2
計	911	23,650	100.0	972	24,525	100.0

10. 役員の異動

記載が可能になり次第開示いたします。